



演説用

果たすべき約束：世界経済の回復を確実にするために必要な政策行動

国際通貨基金

専務理事

クリスティーヌ・ラガルド

ピーターソン国際経済研究所

ワシントン DC

2012年9月24日

はじめに：コミットメントを果たす

こんにちは。本日までご招待下さいましたピーターソン国際経済研究所に心より感謝いたします。また、年末に研究所所長の職を辞されますフレッド・バーグステン氏に特に敬意を表したいと思います。我々は、バーグステン氏の後任であるアダム・ポーゼン氏と引き続き密接な関係を築いていけるよう願っております。

バーグステン氏は、その輝かしい経歴を通じ大きく貢献されてきました。ここで、特に私が共感する2点について紹介させてください。第一に、国内の政策立案者が**世界的視点**を持てるよう献身的に取り組まれていらっしゃいます。これには大変な努力が必要です。次に、政策**行動**が**決定的な**違いをもたらすという強い信念を持たれています。誰もが必ずしもバーグステン氏と意見が一致するわけではありません。私もそのひとりです。しかし、私はバーグステン氏が、問題に真正面から取り組むよう政策立案者に訴えてこられた強い意欲に常に敬意を表してきました。バーグステン氏が今後も引き続きこのような努力を重ねていかれることを期待しています。

数週間後、全世界の経済政策の立案者がIMF・世界銀行の年次総会のために東京に集まります。我々は今、世界経済の現在の状況を確認し、更に重要である今後成し遂げるべき課題を考える絶好の機会にあるといえるでしょう。

実際のところ、本日は、世界的な経済回復を確実にするために必要な措置を早急に取りなければならないという重要なメッセージをお伝えしたいと思っています。

ロバート・フロストの次のような詩を思い出します。「眠る前に何マイルもの道のりがある・・・そして果たすべき約束がある」。

政策立案者は、様々なレベルで重要な約束を行って来ました。本日私は、こうした約束をどのように果たすことができるのか、そしてなぜ約束を果たさなければならないのかについて焦点を絞ってお話したいと思います。

そのためにまず、世界経済の現状について簡単にお話しましょう。

世界的見通し

数週間後に IMF の最新の経済見通しが東京で発表されるため、本日は大まかな点についてのみお話いたします。

まず初めに申し上げたいことは、多くの適切な判断が下されてきたということです。主要中央銀行による最近のイニシアチブ、すなわち、欧州中央銀行（ECB）の国債買入プログラム（OMT）、米国連邦準備制度理事会による量的緩和の第3弾（QE3）、日本銀行の資産購入計画の上乗せは、正しい方向への強力な政策シグナルです。

こうしたイニシアチブは今後の方向性を示し、これまでに達成したことを基盤に、断固として危機の方向転換を図る機会となるでしょう。

大恐慌の時代には、各国の中央銀行が方向を誤った結果、危機が進行しましたが、これとは逆に、後に、中央銀行が世界経済がこの度の景気後退局面から脱するうえで重要な役割を果たしたと評価されることになるかもしれません。

ただし、我々は先走りすべきではありません。世界経済は、依然として不確実性をはらんでおり、あるべき姿からは程遠いのです。この状況は、ジグソーパズルに似ているところがあります。既にパズルのピースの一部ははめ込まれており、全体の構図はどのようなものになるべきなのか分かっています。しかし、パズルの図柄を完成するには、ピースを**全部**はめ込む必要があります。

これは、これまで約束された政策コミットメントが果たされるかにかかっており、その点においてまだ道のりは遠いといえます。

IMFは、引き続き段階的な経済回復を予想していますが、世界経済の成長は7月の予想からさえも若干ですが鈍化する見込みで、IMFの見通しは過去12カ月にわたって下降傾向を示しています。

いくつかの要因が世界経済を圧迫しています。その中心にあるのは、不確実性です。政策立案者は約束を果たすことが可能か、そして果たす**つもり**なのかどうかという不確実性です。

この要因は、実際に極めて大きな影響をもたらしています。ユーロ圏では経済面でこの差が拡大し、米国の回復は緩慢です。

そしてこれに加え、世界的にさざなみ効果が現れています。新興市場国・地域における減速、低所得国における食料価格の高騰や大きく変動する国際商品価格をめぐる大きな懸念、そして中東を覆ういらだちの高まりです。

同時に、危機リスクの大きな遺産の多くがより一層根深くなり、好転がより一層困難になっています。これはどういう意味でしょうか。

私が考えているのは、失業という長きに渡る傷をはじめとした多くの人的な損失です。特に若年層の間でその傾向が顕著であり、ギリシャやスペインといった国では、必要とされる雇用を創出するには成長が十分ではありません。

また、恒常化した莫大な公的債務負担という問題があります。現在、第二次世界大戦以降ほとんど見られなかった程の水準に達しています。多くの国や地域で、現状において危機以前の水準に戻るには、幾年にもわたる財政調整が必要です。繰り返しますが、成長が十分でないとどれほどの痛みを伴うのか、思い違いをすべきではありません。

更に、十分に機能しない金融セクターに起因する長期に渡るコストも問題です。これまで合意された改革や他の必要な改革を実施するためのエネルギーが衰えており心配されます。私は、危機から5年を経た現在、金融セクターは当時より安全かどうかについてよく質問を受けます。私の答えは「かなり進展しているものの、まだ安全ではない」です。

今挙げた要因により、見通しは極めて暗いように思えます。最近の諸政策の発表に対する反応を見落としてきたわけでは断じてありません。しかし、これまで、良好だった市場の反応が短命に終わったという経験をしてきました。

今度こそ我々に必要なのは、一時的な反発ではなく持続的な回復です。今回違うとすれば、必要なのは不確実性ではなく確実性です。我々には、実際に行動する政策立案者が必要であり、やり遂げることが必要です。

そのために重要となる 三つの政策課題について重点的にお話したいと思います。すなわち

- A. 欧州および米国が課題を遂行していないために、今回重大な危機をもたらしている。
- B. 世界のその他の地域における圧力の高まり。
- C. IMF も果たさなければならないコミットメント。

我々は皆果たさなければならない約束があります。

A. 欧州および米国が直面している課題

欧州 が引き続き危機の震源地であることは疑いようがなく、早急な対策が必要です。ECB の今月初めの決断より前に、例えばスペインによる銀行の資本増強プログラムなど政策メッセージや措置が採られてきました。市場は活気づいてきており、現在では複数のプレーヤーが一つのゲームを行うような協調的な政策の実施が期待されています。

最近では、強力かつ効果的な銀行同盟が必要であると考えられています。IMF は、かねてよりこれを提唱してきましたが、銀行と政府との間の悪循環を断ち切るために、できるだけ早く実現される必要があると我々は考えています。

銀行同盟の実現には、ユーロ圏首脳が 6 月 29 日に合意したコミットメント、すなわち、銀行監督メカニズムの統一と、銀行の直接的な資本増強を実現する必要があります。

また、IMF はその他に必要な、例えば、欧州のファイアウォール、すなわち欧州安定メカニズム (ESM) の創設、合意されている財政同盟計画の実施、及び国レベルでの成長、雇用、競争力の向上に不可欠な対策の実施を一貫して呼びかけてきました。

危機下にあるユーロ圏諸国が直面している問題の規模を考えると、こうしたプログラムに大きな困難が伴うことは誰しもが理解するところです。また、正しい道筋に戻るには、構造改革や財政再建計画以外に代替案がないことも承知しています。

こうしたプログラムは、各国のニーズに合わせて調整し、調整の負担が公平であるよう十分にバランスをとらなければなりません。同時に、国際社会はこれらの国々による多大な努力を認めるとともに、融資をはじめとした必要な支援を行わなければなりません。

IMF は、可能な限りタイムリーかつ柔軟にこうした支援を行うべきだと考えており、また、必要に応じて財政調整のペースを緩める、目標ではなく各種措置に重点を置く、そして何よりも、引き締めのみならず成長を重視する必要があると考えています。両者は両立可能であり、互いに**背反すべきではない**と IMF は考えているからです。

今日の世界経済にとって、ユーロ圏の不確実性が引き続き最大のリスクとなっています。しかし一方で、ご存知のように、**米国**では別の重大なリスクが脅威となっています。

現行法の下で来年に起こりうる、GDP 比約 4% という大規模な財政赤字の急激な削減が、短期的な懸念材料として挙げられます。そうなると、米国は確実に「財政の崖」に突き当たり、成長率が 2% も縮小する可能性があります。債務上限の引き上げで合意に至らなかった場合、劇的な引き締めが行われる可能性もあります。

我々は皆、政治的日程が重要な決断を下すタイミングに影響を与えることを承知しています。これは、どこの国でも同じです。ただし、現在の不確実性は世界最大の経済大国である米国、及び世界経済にとって深刻な脅威となっています。

我々は皆、政治的な方向性がまもなく明確になり、それと共に財政の崖を避ける対策が講じられ、中期的かつ段階的な債務軽減を行うための具体策がとられることを期待しています。

米国が約束した措置を実行することが、世界にとり極めて重要なのです。

B. 世界のその他の地域が直面している課題

これは米国や欧州に限った話ではなく、世界のどの地域でもコミットメントを果たす必要があります。

いくつかの点で、**新興市場国と低所得国**は既に重要な約束を果たしています。この度危機に見舞われた際、これらの国々は暗闇の中の光でした。新興市場国は必要とされていた時に世界経済を牽引し、低所得国は十分な準備をしていました。

しかしながら、数年に及んだ力強い成長の後、こうした原動力はシフトし「デカップリング」という幻想は消え去りました。

主要**新興市場国・地域**の成長は鈍化しています。したがって、これらの国や地域は今後世界の経済成長のリーダーとして自らを位置づけるのに必要な対策をやり遂げなければなりません。脆弱性—国内外に関係なく—への対策を集中して行うべきです。

一部の国や地域では、これは金融の引き締めや財政引き締めを据え置く、あるいは、例えば最近中国が発表したように追加的な刺激策をとることを意味するかもしれません。その他の国や地域では、高い与信成長が金融の安定性を損なわないように、あるいは今後の成長の妨げにならないよう徹底しなければなりません。すべての国や地域にとり重要なことは、世界の他の地域から生じるスピルオーバー（波及効果）の可能性に備えることです。

IMFはそのための支援をすることが可能です。最近導入されたフレキシブル・クレジットライン（FCL）と予防的流動性枠（PLL）は、不確実性が高まっている際の新たな保険機能を提供するために緻密に設計された制度です。コロンビア、メキシコ、モロッコ、ポーランドでその効力を発揮しています。

低所得国は、危機が発生してからこれまで比較的うまく乗り越えてきましたが、今日、経済のシフトにさらされています。

これは、単に先進国・地域からもたらされる潜在的な影響だけではなく、多くの低所得国がつながっている新興市場国・地域における経済の鈍化の影響も関係しています。

また、6月以降世界の食料価格が20%上昇していることも懸念されます。トウモロコシと小麦に関しては、7月だけで25%も価格が上昇しています。レソトのように穀物の輸入に大きく依存し、干ばつに見舞われている国は、特に脆弱です。

質の高い政策を実施することで、こうした国々は危機から守られてきました。そして質の高い政策を継続して実施することが、今後のショックを防ぐのに役立ちます。

その一方で、国際社会はこれらの国々の自助努力を支えるために更に支援の手を貸す必要があります。これには、IMFによる今後の譲許的融資のための十分な資金の確保なども含まれ、この点については東京で根気強く議論していきたいと思っています。

また、**中東**も年次総会で議論する重大なポイントです。ここ数週間の出来事に衝撃を受け悲しみを覚えます。犠牲になった人々、人々が耐えている苦しみなどを考えれば、より大局的にすなわちアラブ諸国の移行の当初の約束を一段と重視する必要があります。

体制の交代を通じた移行は決して容易なものではなく、またこの移行は歴史的な規模で行われています。新政権が戦略を立ち上げ、コンセンサスを確立し、共通の目的の下で前進するには時間を要します。また、移行の中核である包括的成長や雇用の基盤を築くにも時間がかかります。まず、経済的安定という目標から始めなくてはなりません。

これらの移行には外部からの支援が必要です。資金面での支援のみならず、海外直接投資（FDI）、市場アクセス、技術支援を通じたサポートも必要です。一部の二国間ドナーが約束を果たしたとはいえ、国際的なドナーであるドーヴィル・パートナーシップの参加国の多くは、期待されていた規模の支援をまだ果たしていません。これは、果たさなければならないもう一つの約束です。

IMFとしては、多くの当事国に対して、助言、技術支援、融資によって支援を行なっています。既に3カ国に対して、80億ドルを超える融資を約束しました。

世界にとり中東の移行が成功裏になされることは非常に重要であり、IMFを含め我々は皆自らの役割を果たさなければなりません。

C. IMF が直面している課題

それでは、最後のポイントである IMF が直面している課題、及び IMF はこれらの課題にどのように対処すべきかに移ります。世界経済が変化しているということは、変化する全世界の加盟国のニーズにこれまで以上に適切に応えることができるよう、IMF が変わる必要があることを意味します。

こうした変革の大半が進行中ですが、特に三つの分野を挙げます。

第一点目として、IMF の中核的なマנדートである**世界の安定性の強化**を視野にいれ、IMF はサーベイランスを強化しており、国家間の点を結びシステム全体の安定性を重視するために努力を重ねています。ここで、アップグレードした点を三つ紹介します。

- 波及効果と国境を越える影響についての分析の深化を目指す新たな決定

- 為替相場政策など各国の政策に対する評価を多国間的観点から改善する、対外部門の安定性に関する新たな報告書
- 極めて重要な金融セクターの分析の一層の重視

二番目に、IMFの資金基盤が先日増強されたことで、**国際金融のセーフティー・ネットの強化**に対しこれまで以上に適切な支援を行うことができるようになりました。IMFを支援するために、37加盟国が4,560億ドルという寛大な貢献を行いました。先程述べたように、IMFは貧困削減・成長トラスト（PRGT）を通じた低所得国支援のための財源の強化に向け尽力しています。

第三点目として、IMFは**ガバナンスの強化に取り組んでいます**。この点について少し説明させてください。全加盟国が真の意味でホームであると考えられることができる機関となるのが、IMFの有効性の鍵となります。

2010年に加盟国が決定した改革は、IMFの歴史の中で最も重要かつ大規模なガバナンス構造の変化です。これらの改革では、ダイナミックな新興市場国や途上国のクォータ・シェアを更に6%、2006年以降で合計9%拡大するなどを目指しています。BRICの全ての国がIMFの10大出資国に加わるとともに、初めて全選任制の理事会が誕生するのです。

クォータの増額に必要な賛成の割合が70%を超えたことは朗報です。理事会の改革の承認に必要な113カ国の賛同を得るまで、あとわずかとなっており東京で結果が出ることを期待しています。理事会の改革に必要な議決権の85%を獲得できるように後押ししています。

IMFの目標は、東京で開催される年次総会までに改革パッケージ全体について最終合意にこぎつけることでした。IMFは、加盟国が目標を達成するまであらゆる努力を惜しみません。10月までに達成できなくとも、その後できるだけ早い時期に達成できるようにします。

ガバナンス・パッケージをめぐる我々の2010年の約束を、かならずIMF加盟国は果たすことになるかと確信しています。

まとめ：全ての国や地域の約束

本日は、政策立案者、国、IMFを含めた諸機関による様々な約束についてお話ししました。それとは別に、全ての国や地域の約束も存在します。

全ての国の利益に向け国際協調を強化する約束、より広い世界的な利益を、それより狭い国益より優先させる約束、そして、今後、確実性や信認の回復を支援する約束などです。

ここで、ロバート・フロストの詩に戻ります。フロストは、「果たすべき約束」だけでなく、「これから選ぶ道」についても書きました。

我々は、正しい道を選ぶことができます。それは、世界経済の回復への道です。我々は共に歩んでいかなければなりません。

ご清聴ありがとうございました。